

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	企画課
<b>事業概要</b>							課長名	松成
							施策番号	
事業名	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
事業概要	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行います。							
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.06 人		
	305,220 千円	千円			6,190 千円	係長 0.25 人 職員 0.40 人		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	厳しい財政状況の中、私立幼稚園における幼児教育の振興と子育て支援機能の充実、保護者の経済的な負担の軽減を図っていく必要があります。また、幼児教育の質の向上のため研修参加者の増加を図る必要があります。	見直し内容 今後も、私立幼稚園での幼児教育や子育て支援機能がますます重要になっていくと考えており、私立幼稚園への助成制度を継続するとともに、私立幼稚園連盟を通じ各園に対して研修の参加を働きかけます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	私立幼稚園 保護者	私立幼稚園における幼児教育の振興と保護者の経済的な負担の軽減、また、充実した子育て支援機能が図られた状態。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	預かり保育の実施園				
	預かり保育を実施することにより子育て支援機能の充実につながるため、指標としました。 (最終目標と目標年度)		94 園 (全園)	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	私立幼稚園に対し、子育て支援保育補助員助成事業やカウンセリング・統合保育研修などの実施により、幼稚園における子育て支援機能の充実を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	子育て支援保育補助員助成の活用園				
	子育て支援保育補助員を活用する幼稚園が増えることで、幼稚園の子育て機能の充実につながるため指標としました。		94 園 (全園)	%	
	カウンセリング・統合保育研修参加者 研修に参加することにより、教諭の資質、技術の向上につながるため、指標としました。		30 人	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	企画課
<b>事業名</b> 保育所、幼稚園、小学校の連携							課長名	松成
							施策番号	
<b>事業概要</b>	子どもを取り巻く社会環境が大きく変化する中で、保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、保・幼・小の各施設に設置した連携担当者の名簿や保幼小連携啓発パンフレットの活用、研修会などを行います。						<b>事業手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	コスト		26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.05 人 係長 0.35 人 職員 0.50 人
事業費	896 千円				7,825 千円			

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	管理職や連携担当者など関係者の連携に対する意識の違いで、連携の内容や頻度にばらつきが見られることから、保育所・幼稚園・小学校の連携を組織的・体系的に進める必要があります。	<b>見直し内容</b>
			保育所、幼稚園、小学校それぞれに設置した連携担当者の名簿や保幼小連携啓発パンフレットの更なる活用を促すとともに、保幼小連携啓発研修や保育所・幼稚園から小学校への情報伝達体制の充実など、連携事業の一層の推進を図っていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	保育所・幼稚園・小学校の児童	保幼小間が連携して、保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続が図られた状態。				
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)		25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	<b>成果の状況評価理由</b>
	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合					
	保幼小連携事業を実施することにより、保育環境から学習環境への円滑な接続を図りたいと考えています。そのため、保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合を指標にしました。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 98%			96 %	%	
	(最終目標と目標年度)				%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	研修会を開催し連携に対する意識の向上を図るとともに、関係団体の代表者で構成する連絡協議会の設置や、連携担当者名簿や保幼小連携啓発パンフレットの活用などにより連携の推進を図ります。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)		25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	<b>活動の状況評価理由</b>
	連携についての啓発研修会・講演会の参加人数					
	研修会等で啓発をし、連携の必要性についての意識を高め、連携事業の実施に結び付けたいと考えています。そのため、研修等の参加人数を指標に設定しました。			300 人	%	
	(最終目標と目標年度)				%	

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	教育委員会	
					担当課	教職員課	
事業名 35人以下学級編制の実施					課長名	松下	
					施策番号		I - 1 - (2) - ②
事業概要 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級)					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10人
		74,735 千円	千円			3,650 千円	係長 0.10人 職員 0.20人 (人件費備考)

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員を確保していくことが課題です。	見直し内容 国庫少人数加配教員を35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員に振替していることから、引続き35人以下学級編制に必要な人員も含めた国庫少人数加配教員の措置を県に要望していきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保を目的に35人以下学級編制を実施しています。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	教職員が子どもと向き合う時間の確保					
	35人以下学級編制を実施することにより、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題等に対応し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(具体的に子どもと向き合う時間の算定は困難につき数値化はしていません。) (最終目標と目標年度)		-		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 本市独自の施策として小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生で35人以下学級編制を実現します。(※平成23年度からの小学校1年生については、国の学級編制基準で35人以下学級)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	35人以下学級編制の実施率					
	現行の国の基準である40人以下学級を、本市独自の施策として小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制の実施率を考慮します。		100 %		%	
	学校支援のための教員(市費講師)の配置状況【35人以下学級編制関係】 教員が子どもに向き合う時間を確保するための適切な教員配置を実施の指標として、35人以下学級編制実現のための市費講師の配置状況を考慮します。		23 人		%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

		担当局	教育委員会
		担当課	指導第一課
		課長名	大庭
事業名	北九州スタンダードの推進		施策番号
			I - 1 - (2) - ②
事業概要	児童生徒の学習意欲を高める「わかる授業づくり」のための学校を支援し、基礎的・基本的な知識・技能の定着とともに、それらを活用する力を高め、総合的な学力の向上を図ります。また、音読暗唱などを通して、子どもの学力の基盤となる「言葉の力」を高めます。		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
	34,157 千円	千円	人件費
		目安の金額	課長 0.1人 係長 0.3人 職員 0人 (人件費備考)
		4,150 千円	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	学力向上のため、今後も全校において、「学力向上プラン」を設定し、プランに沿って学力向上のPDCAサイクルを確立する必要があります。また、「音読暗唱ブックひまわり」等を活用した「言葉の力」の基盤づくりに引き続き取り組みます。	見直し内容 全国学力・学習状況調査及び観点別到達度学力検査の結果を受けた、学力向上プランの見直し、学力向上強化期間の設定や、家庭学習のスタンダード化を行い、学力の向上を推進します。「音読暗唱ブックひまわり」の配布や改訂を必要に応じて行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	児童生徒・教職員	教師の授業力と全学校の子どもの学ぶ意欲が高まった状態。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合					
	教育課程編成資料や授業づくりの支援のための刊行物を活用し、研修会や学校訪問で具体的な指導助言を行うことで「わかる授業づくり」を推進し、児童生徒の学ぶ意欲を高めます。		対前年比 +3 %			
	(最終目標と目標年度) 平成30年度 小3:93% 中1:66%			%		
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	各学校の学力向上に向けて、学力向上プランに、「学力向上のための特設時間の設定」等のための取組を明記し、全校で学力向上に取り組みます。また、「わかる授業づくり」の支援のため、指導主事による課題に応じた学校訪問、研修会の実施を行います。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	学力向上のための特設時間等のスタンダード化に取り組んでいる学校数		192 校		
	学力向上プランへの位置付けと、全校一斉の取組を目指します。			%	
	指導主事による課題別学校訪問校数		192 校		
	「わかる授業づくり」のための指導助言、学校の課題に応じた支援を行います。			%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局 教育委員会	
						担当課 指導企画課・指導第一課	
						課長名 今村・大庭	
<b>事業名</b>	<b>家庭学習の支援</b>					施策番号	
						I - 1 - (2) - ②	
<b>事業概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭と連携・協力して、小・中学生の家庭での学習習慣の定着化を図り、学力向上を目指します。</li> <li>・ 家庭学習の楽しさを味わい、主体的に学ぶ子どもの育成を図ります。</li> </ul>					<b>事業手法</b>	
							<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
<b>コスト</b>	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人員費	目金の金額	課長 1.1人
		72,095 千円	千円			39,150 千円	係長 1.9人 職員 1.0人

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	学習習慣について、学校外の学習時間が特に少ない児童生徒の割合が全国と比べて高く、普段、全く学習しない児童生徒が全国の約2倍となっています。	見直し内容 家庭学習チャレンジハンドブックの活用を推進するとともに、平成26年度から新たに放課後等を活用した補充学習を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
		小・中・特支学校児童生徒	家庭での学習習慣が定着した状態。			
<b>代表的な成果指標</b>		25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	<b>成果の状況評価理由</b>	
	普段家で1時間以上勉強している児童の割合					
	「家庭学習チャレンジハンドブック」等を活用して、児童生徒・保護者・教職員が家庭学習の内容や進め方について共通認識をもつとともに、児童が家庭学習に地道に取り組むようにします。		対前年比 +3 %			
	(最終目標と目標年度) 平成30年度 小6:59% 中3:66%			%		
	(最終目標と目標年度)			%		

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	学校訪問等を通じて家庭学習チャレンジハンドブックの活用状況を確認します。また、家庭学習のよい例などを市内の学校に発信します。さらに、小学校3年生から6年生および中学校3年生を対象に、主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等を活用した補充学習「(仮称)こどもひまわり学習塾」を実施します。			<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
		25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)				<b>活動の状況評価理由</b>	
	家庭学習チャレンジハンドブックの活用促進					
	学力向上プランへの位置付けと、各学校での家庭学習の取組状況を確認し、家庭学習チャレンジハンドブックを活用した家庭学習を促進します。(主体的な学習の定着を具体的な数値として示すことは困難であり、またこの事業のみで基礎学力の向上を図るものではないため、数値化は困難です。)		家庭学習チャレンジハンドブックの周知及び活用の促進	%		
	「(仮称)こどもひまわり学習塾」実施校数		40 校	%		
	補充学習を必要とする児童・生徒に対して、放課後等を活用した大学生等による学習支援を行います。			%		

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p>



# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	教育委員会
		担当課	生涯学習課
		課長名	堤
事業名	子どもの読書活動の推進	施策番号	
		I - 1 - (2) - ②	
事業概要	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指します。 ○「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高めます。 ○学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図ります。		
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額
		295,405 千円	千円
		(事業費備考)	人件費
		目安の金額	課長 0.10 人
		5,400 千円	係長 0.20 人
			職員 0.30 人
			(人件費備考)
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	週1回以上「朝の10分間読書」などの一斉読書を実施する小学校の100%達成(H24:96.9%)や、平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合の目標達成(H26目標:小22.0%中:39.0%、H24実績:小27.2%中42.2%)に向け事業の推進を図る必要があります。	見直し内容 「北九州市子ども読書プラン」は、平成27年度が最終年度となるため、プランに掲げる全27事業の進捗状況を把握し、事業の推進を図るとともに、学校・家庭等が連携して更なる子どもの読書活動の推進に努めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内の幼児・児童・生徒及びその家庭	「子ども読書活動の推進」に向け、家庭や学校等において様々な取り組みを行い、子どもが自主的に読書を行えるようにします。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)
	平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合		小22.0 中39.0 %	
	平日(月～金)に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合 (最終目標と目標年度)平成30年度 全国平均(小20%、中37%)			%
	市立小・中学校における読書活動の推進		小100.0 中 40.0 %	
	週に1回以上、市立小・中学校における「朝の10分間読書」などの一斉読書を実施する学校の割合 (最終目標と目標年度)平成30年度 小100%、中40%			%
				成果の状況評価理由

活動計画	どうやって目的を達成するか	本事業は、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲げた「読書好きな子ども日本一」を実現するために必要なものです。平成26年度も、事業を実施しつつ、改善に向けた検討を進めます。文部科学省が定める学校図書館図書標準に基づき、各学校の図書館図書整備率を算定しています。整備率の特に低い学校に対し、「学校図書館図書充実事業」として、国の交付金を活用し、図書購入費を追加します。(市が直接実施)「学校における読書活動推進モデル事業」の学校図書館嘱託職員を6名増員し、27名とします。次年度は、これまで一度も学校図書館嘱託職員を配置していない残り27中学校区に配置するとともに、全小中学校においてブックヘルパーの活用を促進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)
	学校図書館図書標準達成校の割合		27年度までに100%達成	
	「学校図書館図書標準」100%の達成を目指します。			%
	「北九州市子ども読書プラン」実施事業27項目		27 項目	
	「北九州市子ども読書プラン」に掲載されている家庭・学校・地域における施策・事業を実施します。			%
				活動の状況評価理由

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	教育委員会
					担当課	指導第一課
事業名 体力アップ推進事業					課長名	大庭
					施策番号	
事業概要 子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力です。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っています。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人
		451 千円	千円		3,150 千円	係長 0.20 人 職員 0.00 人
					(人件費備考)	

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を見ると、依然として、多くの項目で全国平均を下回っています。	見直し内容 子どもの体力向上を図るため、各学校が作成している「体力アッププラン」を基に、体育科・保健体育科の授業改善や授業以外での体力向上を目指した取組の活性化を推進するとともに、新体力テストの全学年実施校の増加を目指します。 ダンスを通じた体力アップのために開催している、北九州ダンスフェスティバルを北九州薬剤師会との共催により実施することとします。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	小中学生の体力	本市小・中学校における新体力テストの結果は、依然として多くの項目で全国平均を下回っている状況にあるため子どもの体力向上を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	体育の授業以外で年間を通して計画的な取組みをしている学校の割合				
	体力アッププランに基づいて、体育の授業や部活以外で、各校の特色を生かした継続的な活動を実践し、運動機会や運動量の確保に取り組み、運動習慣を定着させています。 (最終目標と目標年度)平成30年度 100%		100 %	%	
	全国体力・運動能力の実績結果全国平均値以上の項目の割合				
	各校で、計画的に新体力テストに取り組み、小5・中2における結果が、全ての項目で、全国平均と同等以上の結果を出すように取り組みます。 (最終目標と目標年度)平成30年度までに、全項目について全国平均値を上回る		35.2 %	%	

活動計画	どうやって達成するか ・各学校の実情に合わせた体力アッププランを策定し、全校で計画的に実施する。特に体育の授業以外での運動機会の運動量の確保を具現化するための活動内容を計画します。 ・新体力テスト全学年全種目実施を目指します。(市が直接実施)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	体力アッププラン策定校数の割合				
	各学校が自校にあった体力アッププランを作成することを通して、体力向上の取組を着実に進め、運動を楽しみ、生涯にわたって運動に親しむ子どもの育成を目指します。		100 %	%	
	「北九州市キッズダンス」「ダンスフォーザフューチャー」の全学年活用率				
	ダンスを通じた体力アップを推進するため、「北九州市キッズダンス」「ダンスフォーザフューチャー」の全学年活用率の向上を目指します。		80 %	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	指導第一課
<b>事業名</b> 心の教育推進事業							課長名	大庭
							施策番号	
<b>事業概要</b> 伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進します。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養います。							<b>事業手法</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								(人件費備考)
<b>コスト</b>	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.1 人
		23,740 千円	千円			3,150 千円	係長	0.2 人
							職員	0 人

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	心の教育のさらなる充実、及び北九州道徳郷土資料のさらなる活用が課題です。	<b>見直し内容</b>
			地域人材を生かした心の教育の推進や北九州道徳郷土資料を活用した道徳の時間の充実を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	児童・生徒	一人一人が生き生きと学習する状態。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	地域人材を生かした心の教育		一人一人の児童が生き生きと学習する状態を目指します。	%	
	地域の人材を活用した心の教育の実現を目指します。地域の人材に学ぶ質の高い学習を行うことによって、児童生徒一人一人の内面に根ざした道徳性が養われます。(心の成長は数値で示すことが困難です。)				
	(最終目標と目標年度)				
道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率		小・中学校 100%	%		
	児童生徒が地域交流などを通じ価値ある体験や活動に共に取り組むことを重視した道徳教育を推進します。その成果の一つとして、道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率を設定します。				
	(最終目標と目標年度)			%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	北九州市道徳教育推進事業、心に響く道徳教育推進事業、伝統文化体験事業、中学生芸術鑑賞教室の継続実施を行います。また、北九州道徳郷土資料の活用を行います。学校、家庭、地域が一体となったあいさつ運動を実施し、自尊感情を高めます。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	道徳の時間年間指導計画への北九州道徳郷土資料の位置付け率		小学校 85% 中学校 80%	%	
	北九州市道徳郷土資料を生かした道徳の時間の充実へつながります。				
	中学生芸術鑑賞教室の参加校割合		100%	%	
芸術性の高い、演劇、音楽、美術に触れることによって、豊かな情操の育成につながっています。					

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p>



# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	指導第二課
<b>事業概要</b>							課長名	平池
							施策番号	
事業名	人権教育推進事業						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
事業概要	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導を行います。そのため、教師自身が人権に関しての理解や認識を一層深めるための研修を実現させます。							
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.27 人	
		17,087 千円	千円			14,055 千円	係長 1.02 人 職員 0.10 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	人権教育視聴覚教材の活用回数は増加させるとともに、学習教材としての指導内容を工夫する。	見直し内容 人権教育視聴覚教材の活用回数を増加させ、児童生徒の興味関心を高める指導方法等を工夫し、確かな人権感覚を身に付ける。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	教職員、児童・生徒	人権教育指導資料や人権教育視聴覚教材の活用により確かな人権感覚を身に付けた状態。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	児童生徒の人権尊重意識と実践力 教育活動全体を通じて、児童生徒のよいところを認め、自尊感情を高めます。児童生徒が、自他のよさを認め合える人間関係を形成し、人権尊重の意識と実践力を養います。(児童生徒の意識や実践力は数値で示すことが困難です。) (最終目標と目標年度)		児童生徒が自他のよさを認め合える人間関係を形成し、人権尊重の意識と実践力を身につけた状態	%	
	人権教育視聴覚教材の活用(学校平均活用回数)		20 回	%	
子どもたちの興味関心を高める人権教育教材として、人権教育視聴覚教材(「明日への伝言板」等)の1校当たりの年間活用回数を高めます。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 30回			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	「人権教育ハンドブック」「いじめ問題を見逃さないために」「インターネットによる人権侵害の対応について」を活用した職員研修を充実させます。「明日への伝言板」「人権週間入選作品集」「人権啓発アニメーション」等の積極的な活用を推進します。(市が直接実施)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	教育委員会の発行した人権教育研修資料を活用した研修実施校数		213 校	%	
	管理職研修会や新探研修会、新任人権教育担当主任研修会、人権教育研修会、各校への要請訪問、総合訪問等を通して、研修資料の積極的な活用を促進していきます。			%	
人権教育視聴覚教材等の活用校数 管理職研修会や新探研修会、新任人権教育担当主任研修会、各校への要請訪問等において、各種視聴覚教材の活用価値や効果的な指導方法を紹介し、活用を促進していきます。		213 校	%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

<b>事業概要</b>				担当局	教育委員会			
				担当課	指導第一課			
<b>事業概要</b>				課長名	大庭			
				施策番号		I - 1 - (2) - ④		
事業名	環境教育推進事業				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業概要	環境首都を目指す本市において環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進します。また、体験を重視した環境教育において、環境教育推進校を指定し、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進します。 さらに、平成22年度の環境教育プログラムの策定に伴い、既存事業のプログラム上の位置づけ等の整理を行うとともに、H24年度からの事業として北九州市環境キャラバンとユネスコスクール推進事業のさらなる推進を行い、本市における環境教育の充実を目指します。							
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長	人
		17,688 千円	千円			8,000 千円	係長	0.80 人
							職員	人
								(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	平成24年度まで実施していたエコツアーの参加希望校が増えるなど、予算枠を超える希望校がありました。また、小学校4年生の総合的な学習の時間の中で行われている「環境体験科」だけでなく、更なる環境保全に主体的に実践する環境市民力の素地を身に付けた子どもを育成するため、新たな事業を実施する必要があります。	見直し内容 環境市民力の素地を身に付けた子どもを育成するための新規環境教育推進事業を実施し、児童生徒とともに、家庭や地域の人々に環境に対する関心や意識を高め、さらなる環境保全への実践的な活動が市民全体に広まることを目指します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	児童生徒	環境未来都市としての北九州市の独自性を踏まえ、小中学校9年間を通じて環境保全や3R活動等に自ら取り組む市民環境力の素地を身に付けた子どもを育成します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成		児童生徒が環境に対する認識を深め、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質や能力の育成を身に付けた状態	%	
	本市の学校教育における環境教育は環境に対する認識を深め、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質や能力の育成を図るとともに、環境未来都市としての市民環境力を身に付けた子ども環境リーダーを育成することです。(このことは、児童生徒の意識の変容のため、成果指標として数値で示すことが困難です。) (最終目標と目標年度)		208 校・園	%	
CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施校数	全校において特色ある「わが街わが校の環境作戦」事業(全校・園)で環境教育の推進を行い、取組みをHPで紹介しています。また、アルミ缶や古紙等のリサイクル活動や地域の清掃活動等の環境教育を実践し、子どもたちに環境保全のための主体的、実践的な態度や能力の育成を図ります。 (最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	環境首都を目指す本市において、 ○環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力を育成するために、体験学習の充実を図ります。 ○総合的な学習の時間における「環境体験科」の推進を図ります。 ○北九州市独自の環境教育プログラムの調査研究、作成と普及を行います。(市が直接実施)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	環境学習の実施校		130 校	%	
	各施設での子どもの発育段階に応じた体験的な学習プログラムを体験することにより、子どもの環境に関する興味・関心や学習意欲等が高まるようになります。 子どもサミット発表校		3 校	%	
	先進的な取組を行っている小・中学校の児童生徒による、環境保全にかかわる実践発表、意見交換や大人への提言等を行い環境教育を全校・園ならびに広く一般市民に普及させます。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	教育委員会						
		担当課	指導第一課						
		課長名	大庭						
事業名	英語教育の充実		施策番号						
			I - 1 - (2) - ⑤						
事業概要	○中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を配置します。 ○外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語を推進します。		■ 直営    □ 補助金 □ 全部委託   □ 負担金 ■ 一部委託   □ 指定管理 □ その他 ( )						
			事業手法						
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.10 人	(人件費備考)
		348,523 千円	千円				9,150 千円	係長	

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 ○抽出8中学校区での英語教育小中連携研究協議会での成果を全市に広め、英語教育小中連携の充実を図る必要性があります。	見直し内容 ○小中連携の実践事例の蓄積ができたため、小中連携研究協議会は平成25年度で終了し、今後はこの実践結果を全市に広めていくとともに、さらに実践事例の蓄積を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 児童・生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態。 英語によるコミュニケーションに対する意欲が高まった状態。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 標準学力検査(教研式CRT)結果の対全国比	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	小学校第5学年・第6学年と中学校全学年に外国語指導助手(ALT)を配置し、教員研修を行い、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を目指します。標準学力検査(教研式CRT)において、全国平均点を100としたときの得点の値を指標とします。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 対全国平均105%		105 %	%	
				%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 講習会や授業研究会等を充実させて、教員の資質向上を図り、ALTの有効な活用方法の研究を推進します。小・中連携を図るために、中学校区内での、情報交換や意見交流等を図り、それぞれの校種での英語教育の在り方について検討します。(一部委託で実施)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 外国語指導助手(ALT)の配置率	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	外国語指導助手(ALT)の配置: 小学校第5学年、第6学年に配置します。中学校は、全学年に配置します。		100 %	%	
	小学校外国語活動指導者養成講座・中学校英語科教員研修参加率		100 %	%	
	外国語指導助手(ALT)と小学校教員・中学校教員とのチームティーチングを円滑に進めるための研修を行い教員の資質向上を図ります。			%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第一課・学事課
課長名	大庭・太田
施策番号	
I - 1 - (2) - ⑤	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	(人件費備考)
事業費	26年度当初予算額 1,005,512 千円
	26年度執行額 千円
	(事業費備考)
人件費	目金の金額 9,900 千円
	課長 0.10 人
	係長 0.50 人
	職員 0.50 人

事業概要	
事業名	情報教育の推進
事業概要	・児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進します。 ・各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進します。 ・ICTの積極的な活用を通じた指導方法・指導体制の改善により、個々の能力や特性に応じた学びを通じた基礎的な知識・技能の確実な習得を図るとともに、子どもたち同士が教え合い学び合う協働学習など新たな学習形態の導入により、児童生徒が学習に主体的に取り組む態度の育成を図り、確かな学力の向上を目指します。
コスト	(人件費備考)

## 【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	各教科の指導主事と連携して、各種研修会等でICT活用の授業実践を推進するとともに、分かる授業の実現を目指していきます。 平成26年度は、モデル校において、個々の能力に応じた個別学習、協働型・双方向型の授業の実現に向けて、タブレット端末などICTを活用した指導方法について研究を行い、児童の確かな学力の育成への効果について検証します。
----	-------------------	-------	---

## 【Plan】計画

## 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	
	児童生徒	情報活用能力を身につけた状態。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	
	情報活用能力の向上 ・ICT活用の授業を推進することにより、子どもたちの情報活用能力を育成するとともに、基礎的・基本的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力の育成等「確かな学力」の定着を促し、児童生徒が学習に主体的に取り組む態度の育成を一層図ります。(数値で表すことは困難です。) (最終目標と目標年度)		—	26年度実績(達成率)
	(最終目標と目標年度)			%
				%

活動計画	どうやって目的を達成するか ・デジタル教科書・教材、情報端末、ネットワーク環境等を整備して、ICTの特徴を最大限に生かした学習活動を通して、児童生徒の実態に即した体系的かつ総合的な情報教育を進めます。 ・ICTを活用した授業実践及び実践事例の作成を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	
	ICTを活用した実践研究の実施(学校数) 授業へのICT活用実践研究及び実践事例作成を実施します。また、作成された授業実践事例を教育イントラナビに掲載し、全校に情報発信します。		8 校	26年度実績(達成率)
	学校ネットワーク運用及び学校コンピュータ整備等各種契約 学校のネットワーク環境やセキュリティを確保するため、学校ネットワーク運用業務及び学校コンピュータ賃借契約等の契約を継続するとともに、一部、コンピュータ等の契約更新を行います。		210 校	%
				%

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点



# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	指導第二課
<b>事業名</b>	部活動振興事業						課長名	平池
							施策番号	
<b>事業概要</b>	「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づく部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育みます。また、部活動を活性化させるため、部活動顧問をサポートするための外部講師の活用や、環境を整えるための備品購入等を行っています。						<b>事業手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								コスト 事業費

## 【Action】改善

<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題 部活動に参加している生徒を対象に実施した満足度調査では、部活動に「満足である」「おおむね満足である」と回答した生徒は82.1%でした。指導者の指導内容について「満足している」「おおむね満足している」生徒の割合が低い傾向が見られます。	<b>見直し内容</b>	部活動指導者である教職員や外部指導者に対して、勝利至上主義や体罰によらない科学的な根拠に基づく指導の在り方について研修等を実施して、指導内容を改善することに焦点をあてた取組を推進します。
-----------	---	--------------	---

## 【Plan】計画

## 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	部活動に参加している生徒	部活動に対する満足度の向上を図ります。				
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	部活動生徒の部活動に対する満足度					
	部活動に参加している生徒の部活動に対する満足度を指標にしました。部活動に「とても満足している」「おおむね満足している」生徒を毎年2%ずつ増加させます。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 92%		84 %		%	
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	部活動在り方検討委員会における有識者等の意見を取り入れながら、部活動を運営する教職員や外部指導者の資質の向上を図ります。また、勝利至上主義や体罰によらない科学的な根拠に基づく指導の在り方について研修を開催します。	活動に対する満足度の向上を図ります。				
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	
	適正な部活動指導の在り方についての研修会参加校数					
	部活動振興のための研修会や部活動外部講師研修会を開催して全中学校から教職員や外部講師を参加させます。		全中学校		%	
				%		

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	



# PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	教育委員会	
					担当課	特別支援教育課	
					課長名	入尾	
<b>事業名</b>	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備					施策番号	
						I - 1 - (2) - ⑥	
<b>事業概要</b>	幼稚園、小・中・特別支援学校、特別支援教育相談センター及び関係機関が、それぞれの機能を活かした相談支援を行います。また、関係機関と連携した相談支援を進めます。					<b>事業手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
							(人件費備考) 直接関わる職員以外に多くの教員等も関わっています
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00人	
	33,705 千円	千円			61,500 千円	係長 5.00人 職員 0.00人	

## 【Action】改善

<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	インクルーシブ教育システム構築に向けて、多様な学びの場の整備や保育所、幼稚園、小・中学校等への相談支援体制の整備が求められています。	<b>見直し内容</b>	専門相談員の拡充など特別支援教育相談センターの相談機能を充実させるとともに、特別支援学校のセンター的機能と役割分担を明確にするなどして連携し、幼稚園、小・中学校等を支援します。
-----------	-------------------	--	--------------	--

## 【Plan】計画

## 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	障害のある児童生徒	自立や社会参加している状態。				
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	障害のある児童生徒の自立や社会参加の促進		適切な指導助言の結果、障害のある児童生徒が自立や社会参加している状態	%		
	特別支援教育相談センターは、市内の相談支援機能や関係機関との連携を推進し、より専門的な支援を行う。特に、特別支援学校のセンター的機能との連携を一層進め、園や学校における専門性の向上を図ります。 (最終目標と目標年度)教育上特別な支援を要する児童生徒全員に対する支援		本人や保護者、学校のニーズに応じた相談機能の充実を図るため、教育相談・巡回相談・就学相談・通級相談を見直し、具体的な指導支援につなげられる専門性の向上を図ります。 (最終目標と目標年度)		%	
	特別支援教育相談センターの相談機能の充実				%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	特別支援学校のコーディネーターの作業部会等に指導主事も参加し、早期支援コーディネーターの役割について理解を図った上で、各々の役割分担や効果的な連携について検討し取り組みます。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)		活動の状況評価理由
	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数		172 校・園	%		
	校内における特別支援教育の推進体制を整備し、適切な指導や必要な支援を充実させるために、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能が連携して助言にあたります。				%	
	年長児の就学相談のうち、早期支援が必要な児童に対する支援率			100 %	%	

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	



# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	特別支援教育課
<b>事業名</b> 特別支援教育を推進する人の配置							課長名	入尾
							施策番号	
<b>事業概要</b>	教育上特別な支援を要する児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員(特別支援教育補助講師・特別支援学級補助講師、特別支援教育学習支援員、特別支援教育介助員)の配置や、スクールヘルパー、学生ボランティアなどの外部人材の積極的な活用をしています。						<b>事業手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								コスト 事業費

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	指導充実のため、学校からの要望に応じて補助員等を配置する必要があるが、要望が多く要望どおりに配置できない状況があります。	<b>見直し内容</b> 学校の要望も基に、新たに特別支援学習支援員を配置するなど適切に人の配置を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	特別支援教育支援員や外部人材等の配置状況	適切な指導や支援を行える状態。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	<b>成果の状況評価理由</b>
	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用		教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	%	
	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用を図り、教育上特別な支援を要する幼児児童生徒の適切な支援を行います。(ニーズに応じた人の配置を目指しており、数値化は困難です。) (最終目標と目標年度)			%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	特別支援教育を推進する人の配置に関しては、緊急度の高い状況が続くことが予測されます。特別支援教育支援員の配置を検討するなど、引き続き人の配置を継続して行います。(市が直接実施)	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	<b>活動の状況評価理由</b>
	特別教育支援員の配置校数		学校の要望に応じて適切に配置	%	
	特別支援教育の充実を目指すため、学校の実情に応じて継続して特別支援教育支援員の配置を行います。			%	

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>		担当局	教育委員会
		担当課	特別支援教育課
<b>事業名</b> 就労支援事業		課長名	入尾
		施策番号 I - 1 - (2) - ⑥	
<b>事業概要</b>	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図ります。 また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進します。		<b>事業手法</b> <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
<b>コスト</b>	事業費	26年度当初予算額 12,098 千円	26年度執行額 千円 (事業費備考)
			目安の金額 10,575 千円
			課長 0.05 人 係長 1.00 人 職員 人 (人件費備考)

## 【Action】改善

<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題 障害のある生徒の自立や社会参加を目指していますが、希望者が全員就労できてはいません。	<b>見直し内容</b>	小・中・高等部と一貫したキャリア教育の推進を図り、進路指導を充実します。連携した企業のニーズに応じた職業教育の改善や、障害者を雇用する企業の理解啓発や企業開拓に努めます。
-----------	---	--------------	---

## 【Plan】計画

## 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	対象(誰を、何を) 就労を希望する生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 実習等を通して生徒の能力や適性にあった企業に就労し、就労支援機関への円滑な引継ぎが行われ、社会自立や職業自立が図られている状態。		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	実習先・就労先の企業開拓(年間) 企業の障害者雇用の理解啓発を行うには、特別支援学校の作業学習等の内容や実態を見ていただくために、特別支援学校生徒雇用促進セミナー(学校見学会)の開催します。生徒の就労能力を生かせる実習先・就労先の企業を指標としました。 (最終目標と目標年度)平成30年度までの新規開拓の累計150社		30 社	%	
	高等部卒業生のうち就職希望者の就業率 小・中学部・高等部におけるキャリア教育の推進と進路指導の充実を図り、就業希望者全員が就業できることを目指します。 (最終目標と目標年度)平成30年度までの就業率100%		96 %	%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか ・企業に対してホームページやチラシ、コーディネーターの訪問によって、特別支援学校生徒雇用促進セミナー(学校見学会)開催をPRします。PRについては、商工会議所の月刊誌や市政だよりへの掲載等を活用します。 ・就労支援専門家活用による実践的指導力向上研修を行い、生徒の実態に応じた作業学習等の実際に向けた授業改善を図るようにします。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>		25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	生徒雇用促進セミナーへの企業の参加社数 参加企業を増加させることで、軽度の知的障害のある生徒の働く意欲や学校での就労に向けた取組を見ていただき、理解してもらい、実際に雇用する企業の増加を目指します。		30 社	%	
				%	

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	特別支援教育課・教育センター
<b>事業名</b> 教職員の専門性の向上							課長名	入尾・太田
							施策番号	
<b>事業概要</b> 教職員の特別支援教育にかかわる専門性や指導力の向上を図ります。特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指します。							<b>事業手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								(人件費備考)
<b>コスト</b>	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人	
		1,060 千円	千円			12,300 千円	係長 1.00 人 職員 人	

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	教員の専門性の向上のために、研修内容や受講者について検討し、受講希望者が受講しやすい日程などを設定していく必要があります。	<b>見直し内容</b> 演習や臨床を含む、専門性の高い特別支援教育コーディネーター養成研修等を行うことにより、各学校における特別支援教育を推進する核となる教員を増やします。 特別支援学級等の教員を対象に、発達障害のある児童生徒の将来を見据えた自立と社会参加のための社会性向上に向けた実践的な指導研修を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	全幼、小・中学校・高校の教員	特別支援教育課と教育センターの連携の下、特別支援教育に関わる専門性を持ち、幼児児童生徒への適切な指導ができる教職員の育成が図られた状態を目指します。				
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)		25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	<b>成果の状況評価理由</b>
	特別支援教育コーディネータ養成研修修了者数			260 人		
	専門性の高い特別支援教育コーディネーター養成研修等を行うことにより、各学校における特別支援教育を推進する核となる教員を増やします。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 400人				%	
	社会性向上研修受講者数			20 人		
特別支援学校、特別支援学級担当者の専門性の向上を図ります。特に、教員を対象に、発達障害等のある児童生徒に適切な指導や必要な支援を行うための実践的指導力の向上を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 年間20人				%		

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	各学校における特別支援教育推進の中核となる教員を養成することで、校内における特別支援教育の推進を図ります。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)		25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	<b>活動の状況評価理由</b>
	特別支援教育講習会の開催			6 回		
	校・園での特別支援教育推進の核となるコーディネーターの養成を計画的に行うため、市立幼稚園、小・中学校、高等学校の教員を対象とした特別支援教育研修会を開催します。				%	
	社会性向上研修会の開催			7 回		
特別支援学級等の教員を対象に、発達障害等のある児童生徒の社会性向上のための実践的指導力向上を狙いとした社会性向上研修会を開催します。				%		

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点



# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	教職員課
事業名 35人以下学級編制の実施							課長名	松下
							施策番号	
事業概要 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級)							<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
							コスト	事業費

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員を確保していくことが課題です。	見直し内容	国庫少人数加配教員を35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員に振替していることから、引き続き35人以下学級編制に必要な人員も含めた国庫少人数加配教員の措置を県に要望していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を) 小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保を目的に35人以下学級編制を実施しています。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	教職員が子どもと向き合う時間の確保					
	35人以下学級編制を実施することにより、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題等に対応し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(具体的に子どもと向き合う時間の算定は困難につき数値化はしていません。) (最終目標と目標年度)		-		%	
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 本市独自の施策として小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生で35人以下学級編制を実現します。(※平成23年度からの小学校1年生については、国の学級編制基準で35人以下学級)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	35人以下学級編制の実施率				
	現行の国の基準である40人以下学級を、本市独自の施策として小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制の実施率を考慮します。		100 %		%
学校支援のための教員(市費講師)の配置状況【35人以下学級編制関係】					
教員が子どもに向き合う時間を確保するための適切な教員配置を実施の指標として、35人以下学級編制実現のための市費講師の配置状況を考慮します。			23 人		%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	学事課
<b>事業概要</b>							課長名	太田
							施策番号	
事業名	学校における事務処理の効率化・負担の軽減						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
事業概要	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保します。							
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.20 人	
	139,451 千円	千円			69,050 千円	係長	4.35 人	
					職員	3.10 人	(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	利用者ニーズに応じたシステムの改修など継続的な整備が必要。	見直し内容
			寄せられた要望や障害に対応し、よりニーズに即したシステムを構築する。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	小・中・特別支援学校及び幼稚園	事務処理の効率化、見直し・縮減を通して、業務の負担軽減を行います。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	教職員の業務の負担軽減				
	各校・園の事務処理の効率化、見直し・縮減を通して、業務の負担軽減を行うことで、子どもと向き合う時間を確保します。(校種、学校規模等が違うため数値で示すことが困難です。)		-	%	
	(最終目標と目標年度)			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	校務支援システムと校納金会計システムを継続運用し、学校事務の一層の効率化を図ります。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	校務支援システムの継続運用(全校210校・園)				
	児童・生徒との関わりの時間を確保するために、小・中学校等における事務処理の効率化、見直し・軽減を通して、事務機能の強化を図るとともに、小・中学校等における業務の負担軽減を行います。		210 校・園	%	
	校納金会計システムの継続運用(全校210校・園)				
	校納金会計システムの継続運用により、引き続き事務の負担軽減を図ります。		210 校・園	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力度導入の視点

**PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)**

<b>事業概要</b>					担当局	教育委員会
					担当課	教育センター
<b>事業名</b> 教職員研修の充実					課長名	太田
					施策番号	
<b>事業概要</b> 教職員のライフステージや研修ニーズに応じた研修を充実させることにより、教職員の大量退職、大量採用に対応した、円滑な学校運営ができる体制作りや教職員の資質能力の向上を図ります。					<b>事業手法</b> <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目金の金額	課長 0.10 人
		8,539 千円	千円		16,150 千円	係長 1.50 人 職員 0.00 人
					(人件費備考)	

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 教育センター研修での学びが、教職員自身の職務遂行能力の向上や所属校・園での研修の充実につながるように、研修の内容、方法、形態等の見直しを行います。	<b>見直し内容</b> 教育センター研修の受講が受講者の自己研修の意欲につながるよう、以下のような工夫、改善を図ります。 ・研修データベースを活用し、研修の重要性や必要性、訪問型研修との兼ね合い等を吟味した上で、研修の精選、廃止、新設を判断します。 ・それぞれの研修にキーワードを設定し、研修の目的や意味を受講者に十分に捉えさせるようにします。 ・研修の内容を十分に踏まえ、適切な講師の選定に努めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	教職員	資質能力の向上。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価(4段階評価)		3.8		
	受講者の研修に対する評価を通して、研修の内容や方法、形態等が、適切で、受講者のニーズに即したものであったかどうかを検証し、更なる研修の充実を図っていきます。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 3.8			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 経験年数や職務等によって該当者が必ず受講する基本研修と、自己の研修計画に基づき教職員が選択して受講する専門研修を実施します。教職員の研修に対する評価の把握に努め、それに基づく研修構想及び内容の検討を行い、円滑に実施するようにします。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	教職員研修参加者数		14,000 人		
	教職員の資質能力の向上を図るため、校外研修の中核である教育センター研修の教職員の活用を促進します。			%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	指導企画課
<b>事業名</b> 小中一貫・連携教育の推進							課長名	今村
							施策番号	
<b>事業概要</b> 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進しています。							<b>事業手法</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								(人件費備考)
<b>コスト</b>	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.70 人	
		2,589 千円	千円			22,550 千円	係長 1.30 人 職員 0.20 人	

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	小中一貫・連携教育の定着を図るため、教職員や保護者等を対象とした研修・シンポジウムの開催等、小中一貫・連携教育の普及・啓発の促進を図る必要があります。	見直し内容 「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」に基づき、各中学校区の取組の成果と課題の検証を行いながら事業の推進を図るとともに、取組成果の公開等により小中一貫・連携教育の全市的な普及・啓発の促進を図っていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	全市立中学校区において	様々な課題(学力・体力向上、いじめ・不登校、中1ギャップ)などが解決された状態			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	各中学校区の課題解決による教育的効果		各中学校区において様々な課題解決が図られた状態を目指します。		
	小中学校が連携した連続性のある教育活動を実施することで、中学校区の様々な課題解決を図ります。(中学校区によって課題が異なるため、数値で示すことが困難です。)			%	
	(最終目標と目標年度) 各学校の実情に応じた取組のため、数値化は困難です。				
	(最終目標と目標年度)			%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」に基づき、それぞれの中学校区の实情に応じた小中一貫・連携教育の取組を展開していきます。また、研修等を通じて小中一貫・連携教育の普及・啓発の促進を図っていきます。		<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	
	小中一貫・連携教育の実施中学校区数		中学校区			
	小中学校における様々な課題解決を図るには、義務教育9年間を連続したものとして捉えて教育活動を行う必要があります。引き続き、全ての中学校区において小中学校が十分に連携して一体的な教育に取り組みます。		62		%	
	小中一貫・連携教育の普及・啓発の推進		4 回		%	
	教職員研修、シンポジウム等を実施し、小中一貫・連携教育の意義や先進中学校区の取組紹介等を通じて、小中一貫・連携教育の普及・啓発を図ります。					

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	施設課
<b>事業名</b> 学校施設耐震補強事業							課長名	崎間
							施策番号	
<b>事業概要</b> 学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図ります。							<b>事業手法</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								(人件費備考)
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.65 人		
	1,446,100 千円	千円			39,975 千円	係長 1.30 人 職員 2.60 人		

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	予定通り着実に事業が実施されています。	<b>見直し内容</b>
			今後も平成27年度末までの学校施設の耐震化完了を目指し、着実に事業を実施していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	学校施設	耐震化が完了し、安全・安心を確保した状態。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	学校施設の耐震化工事完了率				
	全学校施設の耐震化を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 100%		90 %	%	
	安全で安心な学校施設づくり				
学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度)		—			

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	引き続き、学校施設の耐震化を完了させるため、計画に沿って、事業を進めていきます。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	工事の実施校数				
	平成27年度の学校施設の耐震化事業完了に向け、直実に工事を実施します。		57 校	%	
				%	

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点



# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	指導企画課
<b>事業概要</b>							課長名	今村
							施策番号	
事業名	スクールヘルパーの配置						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
事業概要	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行っています。							
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.00 人		
	80,952 千円	千円			3,250 千円	係長 0.10 人 職員 0.30 人		

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	見直し内容
	保護者、地域住民等に加え、学生や企業等の多様な人材がより参画できるよう、学校ニーズに応じたスクールヘルパーの活動の拡充や大学・企業等との連携強化を図る必要があります。	ブックヘルパーや学校支援地域本部など学校のニーズに応じた取組を充実することにより、市民の学校教育への参画を促し、より効果的な教育活動支援を推進するとともに大学・企業等との連携強化を図っていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	①幼児・児童・生徒 ②教員 ③市民(保護者・地域住民等)	①「生きる力」の育成 ②子どもと向き合う時間の確保 ③地域の教育力の向上				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	スクールヘルパー延べ活動人数		120,000 人	%		
	地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、幼児児童生徒への学校・園生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 120,000人					
	スクールヘルパー登録者数		9,000 人	%		
	地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、幼児児童生徒への学校・園生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 9,000人					

活動計画	どうやって目的を達成するか	大学や地域とも連携し、地域で学校を支援する体制づくりを促進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	
	スクールヘルパーの活動領域の拡充		4 事業	%		
	安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を推進します。					
	スクールヘルパー研修等の実施		192 校	%		
	より効果的な支援活動を行うため、全小学校を対象に少年サポートチームによるスクールヘルパー研修を実施するとともに、対象校においてブックヘルパー研修を実施します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
<b>事業名</b> 学校支援地域本部事業							課長名	杉尾
							施策番号	
<b>事業概要</b> 実施校は、運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置します。そして、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進します。							<b>事業手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								(人件費備考)
<b>コスト</b>	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.05 人
		23,600 千円	千円			5,575 千円	係長	0.20 人

【Action】改善		
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題 平成25年度は、28校(学習支援特化型学校支援地域本部実施校含む)で実施しており、各実施校の実情に応じた取組を行っているところです。実施校からは、様々な効果があがってきていますが、さらに事業に取組みやすい環境づくりに努めることが課題です。	<b>見直し内容</b> 事業のさらなる充実を目指し、平成26年度は42校(学習支援特化型学校支援地域本部実施校含む)で事業を実施するとともに各実施校の成果を市内の学校や地域等に広報していきます。このため、事業費を拡充して取組みます。平成26年度以降も引き続き、各実施校の実情に応じた取組を行いながら、事業の取組みやすい環境づくりに努めることで、教育的効果の充実を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	教員、児童・生徒、保護者・地域の方	地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制が整っている状態。				
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	各実施校が得られた教育的効果		-			
	各実施校から事業報告書等であげられた成果です。各実施校は、「学校行事の支援」や「授業の補助」、「環境整備」など、それぞれの実情に応じた取組を行っており、それらを数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度) 各学校の実情に応じた取組のため、数値化は困難です。				%	
	(最終目標と目標年度)				%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 本事業は、文科省の補助事業(1/3補助)を活用しながら市が直接実施しており、今後も事業実施校における教育活動への支援を充実させるとともに、26年度も引き続き支援対象分野の拡大を図ります。また、これまでの実施成果を踏まえて、実施校数拡大に向けての検討を行います。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	
	学校支援地域本部事業実施校数		42 校	
	「学校支援地域本部」を設置している実施校において、地域全体で学校を支援する体制づくりを推進します。			%
	(最終目標と目標年度)			%

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
事業名 経済界との連携による学校支援事業							課長名	杉尾
							施策番号	
事業概要 企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施します。							事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.05 人
		5,000 千円	千円			5,825 千円	係長	0.30 人
							職員	0.30 人
							(人件費備考)	

## 【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	平成24年度の支援実施件数が少なかったため、より多くの支援メニューを実施し、そこから出てくる課題を整理します。	見直し内容	平成25年度はモデル校を11から13校に拡大して取り組み、その結果を踏まえ、将来的に全小学校への対象の拡大を検討します。
----	-------------------	---	-------	--

## 【Plan】計画

## 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	企業がもつ、人材や経営のノウハウ	児童生徒に、人生や進路を考える契機を提供し、望ましい勤労観・職業観を涵養するなど、小中学校を支援する仕組みができた状態。			
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	各実施校から得られた教育的効果				
	各実施校からあげられた成果です。 各実施校は、それぞれの事情に応じた取り組みを行っており、それらを数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)		—	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	今後、モデル事業を実施してその結果を検証しながら、将来の対象校の拡大にむけて、小学校応援団と連携、協力を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	経済界との連携による学校支援モデル事業実施数				
	企業の見学や出前講演授業等による学校支援を充実させます。		70 件	%	
	参加企業による小学校支援リストの掲載数		100 件	%	
	北九州市内外の協力企業からの支援リストの掲載件数が増えるよう企業に参加を促していきます。				

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
<b>事業概要</b>							課長名	堤
							施策番号	
事業名	家庭・地域への啓発事業						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
事業概要	家庭における子どもとの接し方や、子どもへの教育上の留意点など、家庭教育上の様々な問題を解決する知識や能力を、保護者等が相互学習の中から習得できるような学習機会の場を提供します。また、保護者同士がお互いに悩みを話し合う機会を作り、同じ悩みを共に解決する方法を見つけるための講座を開催して保護者同士の輪を広げる場を提供します。							
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	
		5,774 千円	千円			17,900 千円	係長 0.40 人 職員 1.70 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	家庭教育について、関心のある保護者とそうでない保護者の二極化傾向が見られるため、より多くの保護者に家庭教育の重要性を啓発する必要があります。	見直し内容 平成25年度に開催した家庭教育推進会議での意見を踏まえ、入学前説明会等の多くの保護者が集まる機会を捉えた啓発の実施や、幼児の保護者を対象とした家庭教育講座の実施などを通して幼児期の保護者への啓発を強化します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	幼児・児童・生徒の保護者	保護者が学びを通じて子育てに関する悩みや不安を解消し、子どもの教育に積極的に関わることができるようにします。			
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合		小6 100 %		
	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合100%を目指す。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 100%		中3 100 %		
	午前7時より前に起床する児童生徒の割合		小6 66 %		
午前7時より前に起床する児童生徒の割合の全国平均を目指し、毎年約3%ずつ増加することを目指す。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 小6:78%、中3:70%		中3 58 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	より多くの幼稚園・保育所で家庭教育学級を実施できるよう働きかけます。また、家庭教育リーフレット「きほんのき」を活用した啓発や、入学前説明会などの多くの保護者が集まる機会を利用して、家庭教育の重要性について啓発を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	家庭教育学級開設数		330 箇所		
	市立幼稚園、小・中・特別支援学校の全てと、私立幼稚園・保育所での家庭教育学級開設数を増やすことにより、保護者が家庭教育について学ぶ機会を拡充します。				
出前講演開催回数		10 回			
	北九州市子どもを育てる10か条の出前講演の際に、家庭教育リーフレット「きほんのき」を活用し啓発を行う。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
<b>事業名</b> 子育てネットワークの充実							課長名	堤
							施策番号	
<b>事業概要</b> 市民センターを拠点として活動するボランティア「子育てサポーター」を養成し、地域による子育て支援、家庭教育支援を行うものです。							<b>事業手法</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								(人件費備考)
<b>コスト</b>	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.10 人
		850 千円	千円			21,150 千円	係長	0.20 人
							職員	2.40 人

【Action】改善		
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題 人材育成の観点では順調に進捗しています。今後はサポーターの交流や情報交換の機会を設け、活動しやすい環境を整えることや、より充実した家庭教育支援を行うことができるよう関係部局と連携を図っていく必要があります。	<b>見直し内容</b> 市民センターでの活動の際に、子どもを育てる10か条のチラシや家庭教育リフレット「きほんのき」を配布してもらうよう、サポーターに働きかけます。また、新規子育てサポーターを登録する市民センターの館長には、登録証交付式に出席してもらい、その後の市民センターでの活動がしやすい環境を整えます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
<b>目的</b>	対象(誰を、何を) 保護者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 保護者が子育てに対する戸惑いや不安を解決し、子育ての負担を少しでも軽くできるよう、地域の大人を一定の研修の後に子育てサポーターとして登録し、地域による子育てを支援するものです。	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	子育てサポーター登録者数		1,000 人			
	子育てサポーター養成講座を受講してもらい、登録者の増加を目指します。全市民センター(129館)に各8名程度の配置を目指します。 (最終目標と目標年度) 子育てサポーター登録者数1,000人、平成26年度				%	
	(最終目標と目標年度)				%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 今年度も子育てサポーター養成講座、子育てサポーターフォローアップ研修を実施します。また、子育てサポーターの増加に伴い、子育てサポーターリーダー養成研修を実施します。なお、今年度の子育てサポーター交流会「のびのび交流会」は、新規の子育てサポーターのを対象にシンポジウム形式で実施します。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	
	子育てサポーター養成講座・子育てサポーターリーダー養成研修の実施		全区で実施			
	各区で子育てサポーター養成講座を行い、市全体で子育てサポーターリーダー養成研修を行います。				%	
	子育てサポーター交流会の開催 サポーター間の交流を深め、意見交換や情報交換を通して相互の連携・協力を図るために年1回交流会を開催します。			1 回		%

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>



# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
<b>事業名</b>	家庭・地域・学校の連携推進						課長名	堤
							施策番号	
<b>事業概要</b>	子どもの健全育成には、学校での学習だけでなく、仲間との遊びや世代間交流、様々な生活体験などが不可欠です。しかし、少子化や核家族化などにより現代の家庭環境の中では、その機会を十分に確保することが難しくなっています。そこで、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。						<b>事業手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								コスト 事業費

## 【Action】改善

<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題 開催回数と参加者数は年々増加傾向にありますが、さらに世代間交流や地域全体で子どもの健全育成に取り組むため、子どものみならず地域の大人に、より多くの参画を促していく必要があります。	<b>見直し内容</b>	事業実施時期は学校の長期休暇中に重点的に設定するとともに、地域の大人により多くの参画を働きかけます。
-----------	--	--------------	--

## 【Plan】計画

## 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)			<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	一般市民	家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。				
<b>代表的な成果指標</b>	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	<b>成果の状況評価理由</b>	
	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数 世代間交流やさまざまな体験活動の機会等を提供する事業を市民センターで実施します。毎年、参加者数が1,000人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 70,000人		66,000 人	%		
	家庭・地域・学校の連携推進 家庭・地域・学校が連携して地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組めます。 (最終目標と目標年度)			%		

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 少子化や核家族化が進展する中で、家庭の中だけでは経験できないさまざまな体験活動の機会を子どもたちに提供することは有意義であるため、引き続き地域の協力を得ながら、その機会の充実に取組んでいきます。「地域・子ども交流事業」については市が直接実施し、「生活体験通学合宿」「生き生きバリアフリー」については、実行委員会に委託して実施します。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	<b>活動の状況評価理由</b>
	生き生きバリアフリー実施箇所数 障害の有無に関わらず、地域の子どもや大人が交流する事業を市民センターで実施します。		7 館	%	
	生活体験通学合宿実施箇所数 市民センターに1週間程度宿泊し通学しながら、さまざまな生活体験や異年齢講習、地域の大人との交流を通じて子どもの自立を図り、生きる力を育成するものです。		2 館	%	

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	指導第二課
<b>事業名</b> 有害情報から子どもを守る事業							課長名	平池
							施策番号	
<b>事業概要</b> 「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じたトラブルに巻き込まれることを予防します。							<b>事業手法</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								(人件費備考)
<b>コスト</b>	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.07 人
		9,000 千円	千円			3,880 千円	係長	0.27 人
							職員	0.05 人

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	携帯電話などのメディア接触により、児童生徒がトラブルに巻き込まれるケースも発生しており、生活面にも影響が見られます。そのため、携帯電話の利用などについて、子どもや保護者が危険性や注意すべき点を学ぶ機会を設ける必要があります。	<b>見直し内容</b>
			インターネット上のサイトの監視に加え、様々な問題事例の紹介等を含むネットトラブル防止研修を実施し、問題の未然防止に努めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	児童生徒、保護者、教職員	ネットトラブルに関して、インターネット上のサイトの監視による早期発見・早期解決、啓発・研修による未然防止を図ります。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	ネット上の不適切な書き込みの発見件数の減少	件	3,145 件	%	
	ネットトラブル防止に関する啓発・研修を実施することにより、問題の未然防止に努め、ネット上の不適切な書き込みの発見件数の減少を目指します。 (最終目標と目標年度)				
	(最終目標と目標年度)				

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	学校では捉えにくい児童生徒のネット上のトラブルについてネットの巡回や監視業務を継続実施し、ネット上の不適切な書き込みの発見及び対応を行うほか、ネットトラブル防止に関する啓発・研修を実施します(委託して実施)。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	インターネット上のサイト等監視対象校数		全校	%	
	インターネット上の不適切な投稿等についてサイト等の巡回監視を全校を対象に実施しています。				
	保護者が参加するネットトラブル研修の実施校数		全校	%	
無料通話アプリ等に関連したトラブル事例の紹介等を含むネットトラブルの研修を実施します。					

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	指導企画課
<b>事業概要</b>							課長名	今村
							施策番号	
事業名	スクールヘルパーの配置						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
事業概要	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行っています。							
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.00 人		
	80,952 千円	千円			3,250 千円	係長 0.10 人 職員 0.30 人		

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 保護者、地域住民等に加え、学生や企業等の多様な人材がより参画できるよう、学校ニーズに応じたスクールヘルパーの活動の拡充や大学・企業等との連携強化を図る必要があります。	見直し内容 ブックヘルパーや学校支援地域本部など学校のニーズに応じた取組を充実することにより、市民の学校教育への参画を促し、より効果的な教育活動支援を推進するとともに大学・企業等との連携強化を図っていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) ①幼児・児童・生徒 ②教員 ③市民(保護者・地域住民等)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ①「生きる力」の育成 ②子どもと向き合う時間の確保 ③地域の教育力の向上	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	スクールヘルパー延べ活動人数 地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、幼児児童生徒への学校・園生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 120,000人		120,000 人	%	
	スクールヘルパー登録者数 地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、幼児児童生徒への学校・園生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 9,000人		9,000 人	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 大学や企業とも連携し、地域で学校を支援する体制づくりを促進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	スクールヘルパーの活動領域の拡充 安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を推進します。		4 事業	%	
	スクールヘルパー研修等の実施 より効果的な支援活動を行うため、全小学校を対象に少年サポートチームによるスクールヘルパー研修を実施するとともに、対象校においてブックヘルパー研修を実施します。		192 校	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
<b>事業概要</b>							課長名	杉尾
							施策番号	
事業名	経済界との連携による学校支援事業						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
事業概要	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施します。							
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人	
		5,000 千円	千円			5,825 千円	係長 0.30 人 職員 0.30 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	平成24年度の支援実施件数が少なかったため、より多くの支援メニューを実施し、そこから出てくる課題を整理します。	見直し内容 平成25年度はモデル校を11から13校に拡大して取り組み、その結果を踏まえ、将来的に全小学校への対象の拡大を検討します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	企業がもつ、人材や経営のノウハウ	児童生徒に、人生や進路を考える契機を提供し、望ましい勤労観・職業観を涵養するなど、小中学校を支援する仕組みができた状態。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	各実施校から得られた教育的効果				
	各実施校からあげられた成果です。各実施校は、それぞれの事情に応じた取り組みを行っており、それらを数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)		—	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	今後、モデル事業を実施してその結果を検証しながら、将来の対象校の拡大にむけて、小学校応援団と連携、協力を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	経済界との連携による学校支援モデル事業実施数				
	企業の見学や出前授業等による学校支援を充実させます。		70 件	%	
	参加企業による小学校支援リストの掲載数				
	北九州市内外の協力企業からの支援リストの掲載数が増えるよう企業に参加を促していきます。		100 件	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	指導第二課
事業名 非行防止活動の推進							課長名	平池
							施策番号	
事業概要	学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図っています。						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.29 人 係長 0.22 人 職員 0.10 人 (人件費備考)		
	900 千円	千円			6,285 千円			

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 学校間、校種間、学校と警察との間などでの情報交換の場をさらに増やす必要があります。 シンナーの乱用状況は、減少傾向にありますが、脱法ハーブ等の薬物乱用が見られます。	見直し内容 各学校、警察との間や校種間、地区やブロックを越えての情報交換を今まで以上に密にし、学校、警察、教育委員会の連携をさらに強固なものとしていきたいと考えています。 また、シンナーの乱用状況は、減少傾向にありますが、脱法ハーブ等の薬物乱用撲滅を今後、さらに推進していく必要があります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	児童生徒	警察等関係機関と連携による児童生徒の規範意識の育成や、保護者や地域住民に対して、非行に関する現状や対策等を周知するなど、未然防止や早期解決を図るための取組を進めることにより、青少年の健全育成を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	シンナー等乱用少年の検挙・補導者数				
	非行防止関連の教育を実施したり、子ども家庭局と連携し非行防止教室を行うことで、シンナー等乱用少年の撲滅を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 0人		撲滅	%	
	暴力行為発生件数		592 件	%	
	非行防止関連教育の実施や、子ども家庭局と連携した非行防止教室を開催することにより、暴力行為発生件数の減少を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 515件				

活動計画	どうやって目的を達成するか 全国的にも活動が盛んな本市の学校警察連絡協議会の活動を今後ますます活性化させることと、学校においても非行防止活動を継続実施します。 昨年度に引き続き、「薬物乱用防止教室」の開催や、平成24年度から全市小中学校において「保護者と学ぶ規範意識育成事業」に取り組み、規範意識の醸成を図ります。(市が直接実施)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	学校警察連絡協議会での補導活動の人員増加				
	学校警察連絡協議会での補導活動の人員増加		2,850 人	%	
	非行防止関連の教育の実施		193 校	%	
	薬物乱用教室や、規範意識育成事業等の実施により、規範意識の向上を行います。非行防止教室をすべての小中学校で行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点



# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	教育委員会		
		担当課	指導第二課		
		課長名	平池		
事業名	不登校対策の充実			施策番号	
				I - 1 - (4) - ②	
事業概要	不登校対策推進協議会による調査研究や小中合同の研修会の実施など、小中一環・連携教育による取組の強化を図るとともに、不登校児童生徒療育キャンプの実施など、不登校の解消を図ります。			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
				(人件費備考)	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.05 人
	200,519 千円	千円		8,825 千円	係長 0.45 人 職員 0.50 人

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 不登校対策、中1ギャップ対策は重要な課題であり、小中連携などの取組を継続していくことが重要です。	見直し内容	今後も不登校対策推進協議会で、中1ギャップによる不登校対策のため、児童生徒の生活態度や友人関係・規範意識等から「個の力」を測るアンケート「小中連携SUTEKIアンケート北九州版」の研究を小中連携して進めていくとともに、全62中学校区に配置している「小中連携によるいじめ・非行等対策のための市費講師」を有効に活用し不登校児童生徒数の減少に努めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 児童生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 不登校は、児童生徒に関わる最重要課題であることから、事案の未然防止・早期解決や、社会性の育成を含む多様な支援を行うことで問題解決に取り組めます。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	中1不登校生徒数の割合 不登校対策推進協議会において協議したり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用して、不登校児童生徒数の減少を図ります。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 1.25%		1.63 %	%	
	不登校児童生徒の復帰好転率 不登校対策推進協議会において協議したり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用して、不登校児童生徒数の復帰率好転を図ります。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 小学生90%、中学生72%		小 57 % 中 45 %	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか モデル校で研究し完成した「小中連携SUTEKIアンケート北九州版」を全市での活用を推進し、小中連携を図っていきます。また、「小中連携によるいじめ・非行等対策のための市費講師」を小中学校の情報共有のため等において有効に活用することにより、不登校児童生徒数の減少に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	「小中連携SUTEKIアンケート北九州版」の活用校数 「小中連携SUTEKIアンケート北九州版」を教育イントラナビに掲載し、学校関係者がいつでもダウンロードできるようにし、研修会等を通して各学校に推進します。		62中学校区	%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	指導第二課
<b>事業概要</b>							課長名	平池
							施策番号	
事業名	いじめ対策の充実						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
事業概要	いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関との連携等により、いじめ問題の解決を図ります。							
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人		
	203,860 千円	千円			8,825 千円	係長 0.45 人 職員 0.50 人		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	「いじめ問題に関する調査(アンケート・面談)」の実施により、いじめの認知件数が大幅に増加しました。いじめ問題等の早期発見・早期対応に向けた取組及び啓発により、いじめ対策の一層の充実を図る必要があります。	見直し内容 「いじめはどの子にも、どの学校にも起こりうるもの」であり「人間として絶対に許されない」という強い認識に立ち、取組を進める必要があります。「いじめ防止基本方針」等に基づき、いじめ問題等の早期発見・早期対応に向けて「いじめ防止サミット(フォーラム)」の開催や「北九州市対人スキルアッププログラム」の作成・活用により、いじめ対策の一層の充実を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	児童生徒、保護者、教職員	「いじめはどの子にも、どの学校にも起こりうるもの」であり「人間として絶対に許されない」という認識の下、子ども達が安心して学校に通い、健やかな学校生活を過ごせることを目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	いじめの解消率				
	いじめ問題に係る各種取組により、いじめの発件数を減少させるとともに、「いじめはどの子にも、どの学校にも起こりうるもの」であるという認識により、いじめの解消率100%を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 100%		100 %	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び研究調査並びに関係機関との連携等により、いじめ問題の解決を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	いじめ問題等に関する第三者検討会議の開催				
	いじめ等の問題行動に対する学校や教育委員会の取組や対応について、専門的かつ客観的な視点からの助言等をいただくことで、児童生徒の適切な対応を図ります。		2 回	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	指導第二課
<b>事業概要</b>							課長名	平池
							施策番号	
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業						<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (人件費備考)	
事業概要	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化することにより、課題等の解消、改善を図ります。							
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.25 人		
	34,000 千円	千円			7,425 千円	係長 0.38 人 職員 0.10 人		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	平成24年度にスクールソーシャルワーカーを6人体制とし、今後の支援対象者数の推移や取組状況を見ながら、増員による体制の充実を図る必要があります。	見直し内容 学校に対して、スクールソーシャルワーカーの活用を更に促進していきます。また、支援対象者数の推移や取組状況を見ながら、増員を検討します。特に、支援対象者が多い区については、担当を複数名とするなど、支援体制の充実を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	不登校、いじめ、児童虐待などの問題行動	社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有し、専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置して、児童生徒への直接的な働きかけとともに家庭環境への働きかけなど、福祉的視点から支援活動を行うことにより、問題行動の解決を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	支援対象児童生徒数				
	児童生徒への直接的な働きかけや家庭環境への働きかけなどの支援を行うことにより、問題行動の解決を図ります。 (最終目標と目標年度) -		360 人	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	児童生徒への直接的な働きかけとともに家庭環境への働きかけなど、福祉的視点による積極的な支援活動を継続して実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	学校訪問、家庭訪問回数				
	学校訪問、家庭訪問を強化し、児童生徒及び家庭環境への直接的な働きかけを行います。		7,500 回	%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
<b>事業概要</b>							課長名	堤
							施策番号	
事業名	生涯学習活動促進事業						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
事業概要	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施します。							
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	
		15,049 千円	千円			19,525 千円	係長 0.45 人 職員 1.85 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の生涯学習市民講座の参加者数は、約95,000人と目標の102,100人に達していません。今後も、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った講座を引き続き実施していくとともに、人づくり、地域づくりのためのより効果的な講座などを開催し、より多くの方に多様な学習機会を提供していく必要があります。	見直し内容	地域課題解決に向けた講座を実施するなど、多様な学習機会を提供していくとともに、参加者の増加に向け効果的な呼びかけを行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	一般市民	「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	生涯学習市民講座参加者数		104,700 人		
	市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。毎年、参加者数が1,300人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 106,000人				%
生涯学習活動に関する満足度		平成27年度調査予定			
様々な学習機会を提供することにより生涯学習活動の促進を図ります。今後、生涯学習活動に関する満足度について市政モニターアンケートを実施し、「満足」と回答した方の割合を目標として設定します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 90%以上				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。なお、生涯学習市民講座は市が直接実施しています。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	生涯学習市民講座数		1,200 講座		
	市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。				%
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
<b>事業概要</b>							課長名	堤
							施策番号	
事業名	生涯学習推進コーディネーター配置事業						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )	
事業概要	生涯学習の推進ならびに市民センター等の活性化を図るため、学習機会や人材等、地域に関する様々な情報の収集や提供を行う生涯学習コーディネーターを、全市民センター及び生涯学習総合センターに配置します。							
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	
		9,128 千円	千円			16,025 千円	係長 0.55 人 職員 1.25 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	学習機会や人材等、地域に関する様々な情報の収集や提供を行うための生涯学習推進コーディネーターが増えないという課題があります。	見直し内容 生涯学習推進コーディネーターの配置の意義、効果に加え、人材の見つけ方などを社会教育主事等が助言しながら、全館配置に向けて市民センター館長に働きかけます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を)	市民センター	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
			多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センター及び生涯学習総合センターに生涯学習推進コーディネーターを配置します。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	生涯学習推進コーディネーターの配置数		130 館			
	全市民センター及び生涯学習総合センターへ生涯学習推進コーディネーターを配置し、学習機会や人材等地域に関する様々な情報の収集と提供を行い、生涯学習の活性化を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 全市民センター・生涯学習総合センターへの配置				%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	生涯学習推進コーディネーターの全館配置に向け、地域人材の発掘に努めると共に、生涯学習推進コーディネーターの資質向上のため、研修を実施します。また、研修には市民センター館長の参加を募り、全館配置に向け啓発を図ります。なお、本事業は、市が直接実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	生涯学習推進コーディネーター研修会の実施		2 回		
	生涯学習推進コーディネーターの資質向上のため、全市民的な研修会を実施します。				%
					%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点



# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>		担当局	教育委員会					
		担当課	管理運営課					
<b>事業名</b> 北九州市民カレッジ事業		課長名	中出					
		施策番号 I - 3 - (2) - ①						
<b>事業概要</b>	市民に高度で専門的かつ多様な学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図るための事業です。 北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施しています。		<b>事業手法</b> <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (高等教育機関との提携)					
<b>コスト</b>	事業費	26年度当初予算額 3,999 千円	26年度執行額 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 7,550 千円	課長 0.20 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	(人件費備考)

## 【Action】改善

<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題 24年度は、受講者数、講座数とも目標をほぼ達成し、受講者の満足度も高いものでした。 25年度は24年度を上回るペースの受講者数・講座数となっており、受講者の満足度の高さも維持しています。 しかし、受講者数・講座数の増加に、財政的にも人的にも対応が難しくなっています。	<b>見直し内容</b>	変化する現代的課題や多様化する学習ニーズを的確に捉えるとともに、求められる人材育成を図るため、講座のテーマや内容、講師を精査して実施します。
-----------	--	--------------	--

## 【Plan】計画

## 【Do】実施 → 【Check】評価

<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民	生涯学習社会の構築のため、市民の高度・専門的かつ多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図ります。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	受講者数 市民が自らの学習意欲によって主体的に学び、地域社会の形成に参画する人材を育成することを指標とし、最終目標は北九州市生涯学習推進計画で設定したものです。(平成25年度目標 23名×30講座=690名) (最終目標と目標年度) 平成27年度 750人		720 人	%	
	受講者の満足度 受講者アンケートにおける、「参考になった」「大変参考になった」の割合を指標とし、毎年度90%以上を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 90%		90 %	%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施し、市民の多様な学習ニーズに対応した講座を提供します。(講座の一部は市が直接実施。一部(高等教育機関提携コース)は各教育機関が実施。)	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	講座数 多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供するための指標とします。 15講座×2期(前・後期)=30講座		30 講座	%	
				%	

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
<b>事業名</b> 地域デビュー支援事業							課長名	堤
							施策番号	
<b>事業概要</b> 市民センター単位で、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行うものです。							<b>事業手法</b>	
							<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人		
	1,818 千円	千円			16,650 千円	係長 0.80 人 職員 1.00 人		
							(人件費備考)	

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	本事業に取り組んだ館が、地域デビューした住民に対し、今後も活動の場や役割を提供するなど、引き続きサポートしていく必要があります。	<b>見直し内容</b> 25年度から実施している市民センターが、取り組みの成果を出して人材育成につなげることができるよう、継続実施を認め、さらに新規実施の市民センターを増やします。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
団塊世代等		何かしたい、地域に貢献したいけど入り口やきっかけがわからないという団塊世代等の次世代の地域活動を担う人が地域デビューする機会を創出し、その力を地域で活かす取組みを行うことにより、将来的に地域活動をリードする人材を育成します。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	地域活動をリードする人材等の増加				
	「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加している」と感じる人の割合を高めます。		48 %		
	(最終目標と目標年度) 平成27年度 50% (市政モニターアンケート)			%	
(最終目標と目標年度)			%		

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	これまで市民センターをあまり利用していなかった方々が地域デビューする機会をつくるため、市民センター単位で地域の特色を生かして講義やグループワーク、体験学習などの事業を企画、実施します。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	地域デビュー支援事業実施館				
	平成25年度からの継続館18館、平成26年度の新規館18館で取り組みます。		36 館		
				%	
			%		

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	施設課
<b>事業名</b> 学校施設耐震補強事業							課長名	崎間
							施策番号	
<b>事業概要</b> 学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図ります。							<b>事業手法</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								コスト 事業費

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 予定通り着実に事業が実施されています。	見直し内容	今後も平成27年度末までの学校施設の耐震化完了を目指し、着実に事業を実施していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 学校施設	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 耐震化が完了し、安全・安心を確保した状態。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 学校施設の耐震化工事完了率	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	全学校施設の耐震化を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 100%		90 %	%	
	安全で安心な学校施設づくり 学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度)		—	%	
				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 引き続き、学校施設の耐震化を完了させるため、計画に沿って、事業を進めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 工事の実施校数	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	平成27年度の学校施設の耐震化事業完了に向け、着実に工事を実施します。		57 校	%	
				%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>							担当局	教育委員会
							担当課	生涯学習課
<b>事業名</b> 人権学習講座							課長名	本郷
							施策番号	
<b>事業概要</b> 人権文化のまちづくりに向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施するもの。							<b>事業手法</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
								(人件費備考)
<b>コスト</b>	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	
		847 千円	千円			2,900 千円	係長 0.10 人 職員 0.10 人	

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題 地域における人権啓発指導者となるべき市民センター館長の資質向上。	<b>見直し内容</b>	平成25年度より、従来7月に行っていた、市民センター館長研修に加え、「人権文化のまちづくり講演会」と題した講演会を実施し、資質の向上を目指している。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民、人権啓発指導者	「人権文化のまちづくり」に向けて、確かな人権感覚を身につけ、人権への配慮を日常の態度や行動として自然に現すことができますようにします。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	「人権文化のまちづくり講演会」参加者の満足度				
	講演会実施後における参加者アンケート等による講座への満足度を高めま す。 (最終目標と目標年度)		80 % 以上	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか ・「特別人権授業」: 市内学校において、ゲストティーチャーを招いた人権授業を実施します。 ・「人権文化のまちづくり講演会」: 人権啓発指導者を対象とした、講演会を実施します。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	特別人権授業の実施回数				
	市内の中学校において、本市制作の人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」シナリオを使い、ゲストティーチャーを招いた特別人権授業を実施ま す。		1 回	%	
	人権文化のまちづくり講演会の参加人数  市民が主体的に人権学習に取り組むことを目的とした講演会を実施します。		100 名 以上	%	

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点